

第3章

エクアドル

1. エクアドルの概要

1.1) 一般事情

1. 面積 25,6000平方キロメートル(本州と九州を合わせた広さ)
2. 人口 1,542万人(2013年, エクアドル国家統計調査局)
3. 首都 キト(Quito)
4. 民族 欧州系・先住民混血72%、先住民7%、アフリカ系・アフリカ系との混血7%、欧州系6%(2010年、国勢調査)
5. 言語 スペイン語
6. 宗教 カトリック

1.2) 政治・経済

1. 政体 共和制
2. 元首 レニン・モレノ大統領
3. 議会 一院制(任期4年:計137議席)
4. 政府
 - (1) 首相 首相職無し
 - (2) 外相 マリア・フェルナンダ・エスピノサ 外務大臣
5. 一人当たりGNI
6,030ドル(2015年、世銀)

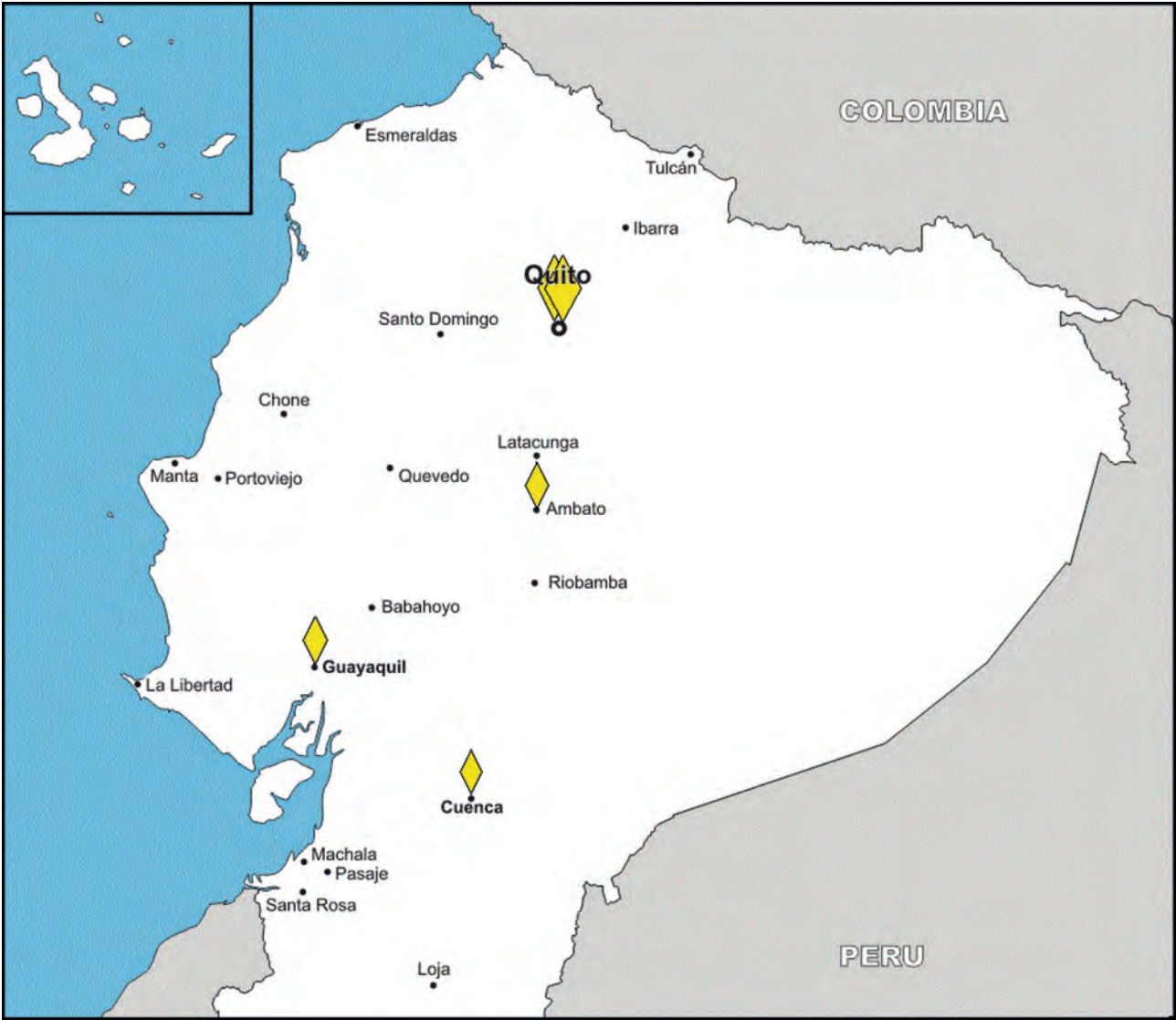
1.3) 教育制度等

1. 担当行政機関 教育省(Ministerio de Educación)
2. 学校制度 7・3・3・5～8(大学/学部による)制
3. 義務教育期間 6歳～15歳
4. 学校年度 9月(4月※)～7月(2月※) ※海岸地帯の場合。
5. 学期制 2学期制
6. 授業料 公立校は無料。
7. 成人の識字率 93%
8. 初期教育純就学率 97%

1.4) 日本との関係

- 1918年 外交関係樹立
- 1954年 外交関係再開

2. 日本語教育機関分布状況

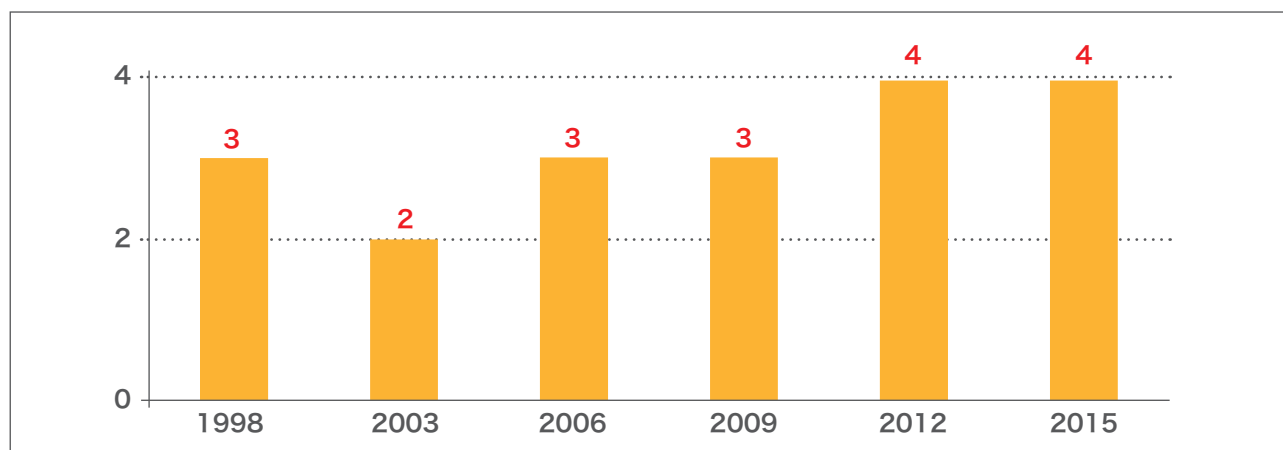


http://d-maps.com/carte.php?num_car=15436&lang=en

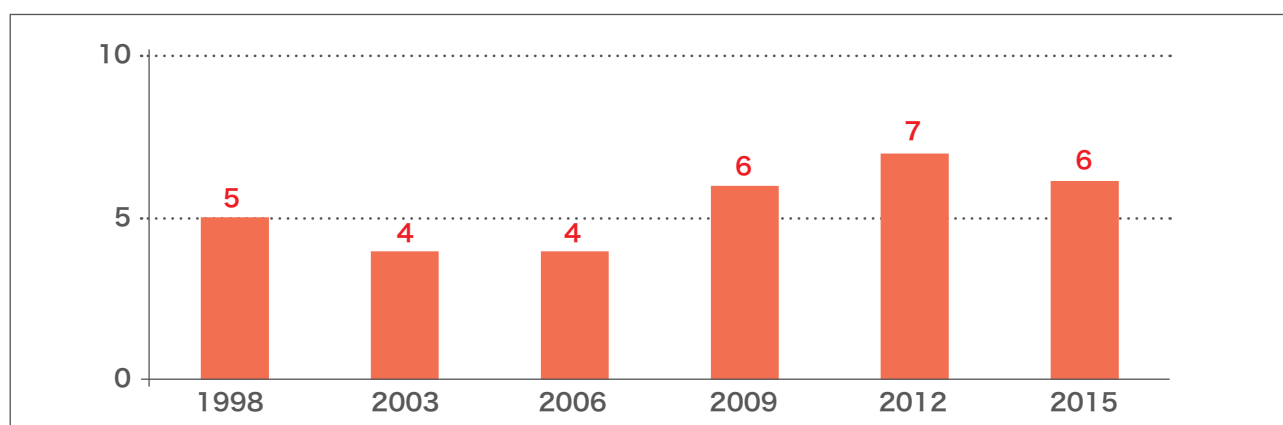
3. 日本語教育事情

3.1) 基本情報

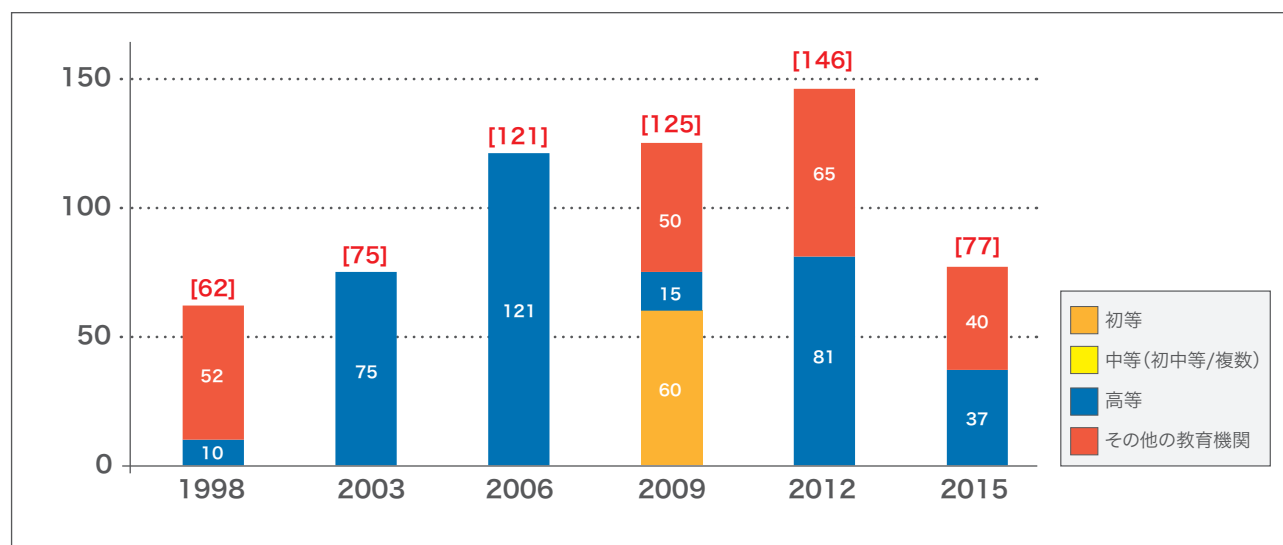
3.1.1) 機関数(1998年～2015年)



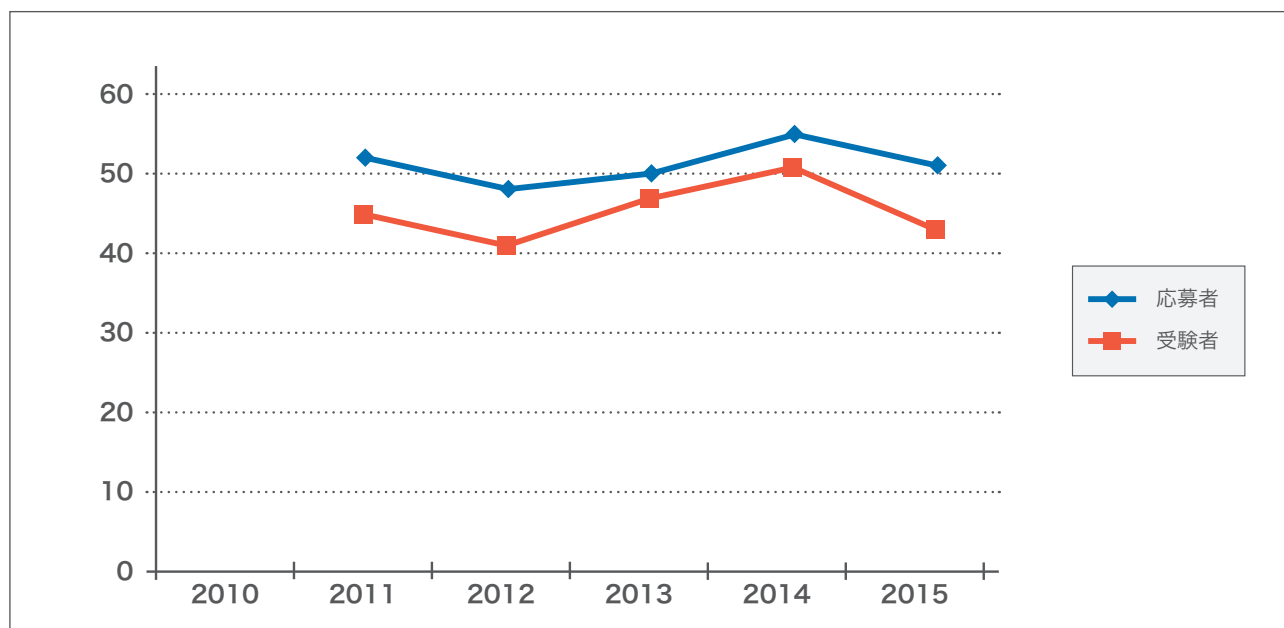
3.1.2) 教師数(1998年～2015年)



3.1.3) 教育段階別学習者数(1998年～2015年)



3.1.4) 日本語能力試験応募者数・受験者数(2011年～2015年)



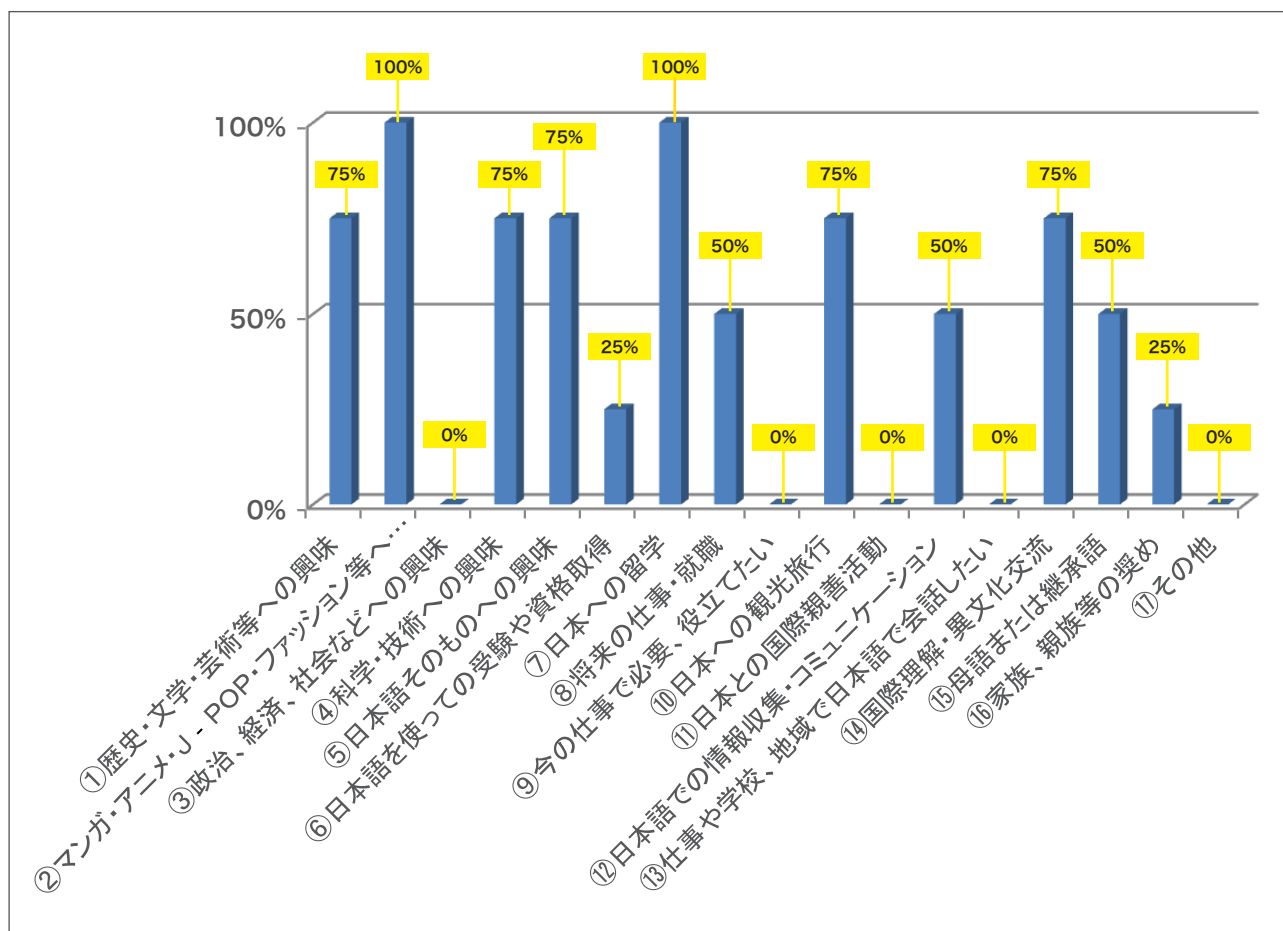
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
応募者		52	48	50	55	51
受験者		45	41	47	51	43

- ▶ 実施都市： キト(開始年:2011年)
- ▶ 時期： 12月
- ▶ 実施機関： エクアドル日本語能力試験実施委員会(大使館)

2015年 JLPTレベル別受験者数

レベル	N1	N2	N3	N4	N5	合計
人数	0人 (0%)	2人 (5%)	8人 (19%)	10人 (23%)	23人 (53%)	43人

3.1.5) 日本語学習の目的・理由(2015年)



3.1.6) 日本語教育実施状況(2015年)

項目	スケール	機関数	割合
A 学習者数に対する教師の数	多い	1	25%
	ちょうどよい	2	50%
	少ない	1	25%
	わからない	0	0%
B 十分な日本語運用能力を備えている教師	4分の3以上	3	75%
	2分の1程度	0	0%
	4分の1以下	0	0%
	わからない	1	25%
C 十分な日本語教授の知識・技術を備えている教師	4分の3以上	4	100%
	2分の1程度	0	0%
	4分の1以下	0	0%
	わからない	0	0%
D 日本語教材、教授法に関して積極的に情報収集を行っている教師	4分の3以上	2	50%
	2分の1程度	1	25%
	4分の1以下	0	0%
	わからない	1	25%
E 日本の文化・社会に関して積極的に情報収集を行っている教師	4分の3以上	3	75%
	2分の1程度	1	25%
	4分の1以下	0	0%
	わからない	0	0%
F 学習者数に対して日本語教材の数	十分である	1	25%
	概ね揃っている	2	50%
	不足している	1	25%
	わからない	0	0%
G 現在使っている教材は学習者に合っているか	非常に合っている	1	25%
	どちらかといえば合っている	2	50%
	不足している	0	0%
	わからない	1	25%
H 現在使っている教材は教える内容・目的の面で適切か	適切である	1	25%
	どちらとも言えない	2	50%
	適切ではない	1	25%
	わからない	0	0%
I 施設(建物・教室)の状況	よい	2	67%
	現状で支障はない	1	33%
	やや支障がある	0	0%
	わからない	0	0%
J 日本語教育設備、機器の状況	よい	0	0%
	現状で支障はない	4	100%
	やや支障がある	0	0%
	わからない	0	0%
K 積極的に授業に取り組む学習者	4分の3以上	4	100%
	2分の1程度	0	0%
	4分の1以下	0	0%
	わからない	0	0%

※ 無回答を除く

3.2) 機関情報

3.2.1) エクアドルJLPT日本語教師会

「3-3 教師会」を参照。

3.2.2) 富士野日本語教室

西語名: Fujino Japonés

住所: Ramon Vicente Roca 130 y Av.12 de Octubre, Edificio Gayal, Oficina 101, Quito

電話: +593-2-2452235

メール: fujinogakkou@fujinojapones.com

サイト: www.fujinojapones.com

概要: 2009年に一般の学習者を対象とした日本語学校として設立された。現在に至るまでもその他の教育機関は同教室のみ。スカイプを利用し、地方の学習者にも日本語学習の機会を提供している。学習者には日本のポップカルチャーに興味のある中高生が多い。教材は『みんなの日本語』を使用。0から9レベルまであり。1レベル20時間(5～6課)。平日コースは月曜日から木曜日で1時間/日(5週間)。土曜日コースは、2時間(10週間)。2017年1月現在、学習者数45名、教師数9名(日本人1人、エクアドル人8人)。エクアドルJLPT日本語教師会の窓口を担当している。

3.2.3) 高等教育機関

機関名	教師	学習者	備考
キト・カトリカ大学(私立)	1人(NT ³⁸)	22人	キト、関西外国語大学と協定校
キト・サンフランシスコ大学(私立)	1人(NNT ³⁹)	30人(推定)	キト、再開、関西外国語大学と協定校
エスピリト・サント大学(私立)	1人(NT)	16人	グアヤキル、関西外国語大学と協定校
クエンカ大学(国立)	1人(NT)	20人	クエンカ、京都外国語大学と協定校
アンバト技術大学(国立)	1人(NT)	23人	アンバト
ヤチャイ大学(国立)	1人(NT)	20人(推定)	イバラ、新規

3.3) 教師会

2015年に連絡会議参加を機に、2016年にエクアドル日本語教師会が組織された。

機関名 (原語/日本語)	エクアドルJLPT日本語教師会
住所	富士野日本語教室(☞3-2-2)に同じ。
連絡	富士野日本語教室(☞3-2-2)に同じ。
設立/会員数	2016年9月/6人
組織概要、活動	エクアドルにおいて機関、個人を問わず日本語教育に携わっている教師及び将来日本語教育に携わりたいと考えている人が情報交換をする。教師研修の実施。

³⁸ 母語話者教師

³⁹ 非母語話者教師

3.3) 教師資格・教師養成

3.4.1) 教師資格

日本語教師としての資格要件は特にないが、高等教育機関では修士課程修了(もしくは終了見込みまたは同等の資格があること)などの資格・条件を設定しているところもある。

3.4.2) 教師養成

日本語教師養成機関、養成講座なし。

3.4.2) 教師養成

日本語教師養成機関、養成講座なし。

3.5) 研修・助成利用実績

3.5.1) 教師対象

南米の日本語教師が利用できる教師研修には、JFの公募プログラムにある海外日本語教師研修、CBLJが行っている汎米研修がある(☞第一部3-2, 3-3)。

▶ JF訪日研修参加実績(1989年～2016年)

年	研修	所属(申請当時)
2011	長期研修	富士野日本語教室

※ 在外邦人研修は現在行われていない。日系人研修は2012年度から開始。

▶ CBLJ汎米日本語教師合同研修会参加実績

なし。

3.5.2) 学習者対象

日系非日系を問わず利用できるものには、JF本部事業の「日本語学習者訪日研修」、FJSP主催の「南米中等教育生徒サンパウロ研修(以下、サンパウロ研修)」がある。サンパウロ研修の対象者は、公教育の日本語講座で2年以上の日本語学習経験がある13歳から18歳までの学習者が対象となっている。

日系人であれば、JICAの日系次世代育成研修⁴⁰、CBLJ主催のふれあいセミナー⁴¹(費用は自己負担)などがある。

▶ JF日本語学習者訪日研修(各国成績優秀者)

日本語を学習し、優秀な成績を修めている学習者を2週間日本に招へいし、講義や研修旅行を通じて、日本語および日本文化・社会への理解を深める機会を提供するプログラム。以下は参加実績。

年度	人数	所属先(申請当時)
2005	1人	不明

※ 対象国・地域は、日本語学習者数をもとに、関西国際センターが毎年、決定している。

⁴⁰ 詳しくは各国JICA事務所、支所に問い合わせください。

⁴¹ 詳しくはCBLJのサイト(www.cblj.org.br)を参照。

3.5.3) 機関支援(助成)

2009年度まで海外における日本語教育の分野には「海外日本語講座現地講師謝金助成」、「海外日本語弁論大会助成」、「海外日本語教育ネットワーク形成助成」、「日本語教材寄贈」があったが、2010年度よりこれまでのプログラムを統合した新しい公募助成プログラム「日本語普及活動助成」が実施されるようになった。また、同助成は2017年度より名称が「海外日本語教育機関支援(助成)」に改められた。⁴²

年度	機関	助成
2007	エクアドル・カトリック大学	海外日本語弁論大会助成
2007	エクアドルカトリック大学	日本語教材寄贈
2008	エクアドル・カトリック大学	海外日本語弁論大会助成
2010	富士野日本語教室	学習者奨励活動助成
2014	クエンカ大学	謝金助成
2015	クエンカ大学	謝金助成
2016	クエンカ大学	謝金助成

▶ 南米中等教育生徒サンパウロ研修

中等教育段階に対象機関がないため、対象国になっていない。

3.6) 出講・派遣実績

3.6.1) JF専門家

▶ 出講実績

年度	訪問先／研修会名	テーマ／内容
2016	エクアドル日本語教師研修会	『まるごと 日本のことばと文化』概要、理論、実践

※ 対象国・地域は、日本語学習者数をもとに、関西国際センターが毎年、決定している。

3.6.2) JICAボランティア⁴³

1991年から2009年までにJICAから派遣された日本語教育ボランティアは総計13人。現在、派遣されているボランティアはない。

【 青年海外協力隊 】

	配属先	人数
高等教育	キト・カトリカ大学	8人
	グアヤキル・カトリカ大学	3人
	マナビ・カトリカ大学	2人

⁴² 参考：「平成29年度公募プログラムガイドライン」www.jpf.go.jp/j/program/dl/guidelines_j_2017.pdf

⁴³ JICAナレッジサイト「国別派遣概況【中南米】※外部公開用※」

4. 行動計画

4.1) 現状認識

【地理的状況】

広さは日本の約3分の2程度（本州と九州の広さ）。日本語教育機関は首都のキト以外に、アンバト、グアヤキル、2014年にはクエンカでも日本語講座が開講されており、日本語教育機関は各地に点在している（☞2.日本語教育機関分布状況）。

【日本語教育の沿革】

1990年にキト・サンフランシスコ大学で日本語の公開講座が開講したのがエクアドルの日本語教育の始まり。翌年1991年からJICA日本語教育ボランティアがキト・カトリカ大学に派遣されるようになった。JICAボランティアの派遣は他大学への派遣も含めると2009年まで続いた。2009年に国内初の日本語学校である富士野日本語教室が開校し、大学生以外も日本語が学べるようになった（☞3-2-2）。キトには日本人学校補習校があり、日本人子女または日系人子弟に継承日本語教育および日系日本語教育が行われているが、規模は限定的で、当地の主流は外国語としての日本語教育である。文型積み上げ式の教材を使っているところが多いが、課題遂行を重視した『まるごと 日本のことばと文化』（以下、『まるごと』）を一部導入している、または導入を検討している機関もある。

【日本語教育の全体的状況】

2015年のJF日本語教育機関調査では、機関数4、教師数6、学習者数77で、その他の教育機関が1機関、高等教育機関が3機関となっている（☞3-1）。2012年と比べると、学習者数がほぼ半減しているが、2017年2月時点では6つの大学で日本語（選択科目または公開講座）が教えられており、高等教育段階の学習者数は130人ほどいることが確認されている（☞3-2-3）。教師は現地在住日本人、日本の交流協定校からの派遣、または日本から契約雇用されている。JLPT受験者数は2014年を境に減少している。（☞3-1-4）

【日本語学習の目的・理由】

日本からの計画移住がなく、その他の南米諸国に比べると、在留邦人・日系人ともに少なく、日系社会は非常に小さい。また、歴史的に欧米との関係のほうが強い側面がある。しかし、近年日本料理や武道などの日本文化に日常的に触れる機会も増えてきており、日本語学習の目的・理由は、アニメ・マンガなどのポップカルチャーおよび日本留学の割合が高くなっている（☞3-1-5）。

【日本語教育実施状況】

2015年JF機関調査の結果については、機関数が4機関と少ないため、全体的な状況よりも、機関ごとに抱えている課題が見えると言えよう（☞3-1-5）。機関によっては、学習者数に対する教師の数、日本語教材の数などを課題として捉えている機関が見られる（☞3-5-6）。教材については、『まるごと』への切り替えを検討している機関もあるが、現在使用している教材よりもコストがかかるため、切り替えには至っていない。また、現状を見ると、高等教育機関では教師や学習者の有無により、日本語講座が開講したり閉講したりと、その講座運営が不安定であるため、安定した講座運営が今後の課題であろう。

【中核機関／主要機関】

中核機関はないが、主要機関に「エクアドルJLPT日本語教師会」がある。2016年に、教育省に非営利法人として認められた団体でまだ歴史が浅い（☞3-2-1）。しかし、同教師会には今後エクアドルの日本語教育の中心的な役割を担うことが期待されている。

【ネットワーク状況】

機関数、教師数が少なく、比較的まとまりやすい状況ではあったものの、とりまとめをする機関・団体が今までなかった。2015年に行われた南米会議を機に、教師会設立の動きが高まり、2016年に教師会が発足した。2017年1月には第1回教師研修会が実施された。以前は、JF、日本、南米各国とのつながりはあまりなかったが、2015年と2016年の南米会議を通して、出席した教師や日本語教育関係者とのネットワークが構築されつつある。また、高等教育機関においては、日本の大学との交流協定が締結されているところもある。また、その場合、教師は交流協定に基づいて派遣されている(図3-2-2)。

【教師養成、教師研修】

日本語教師養成、教師研修の機会はない。国内における教師研修については、今後教師会が企画実施していくことを期待する。JF訪日研修、JF助成、汎米研修はほとんど利用されていない。JF訪日研修の利用が少ないのは、期間が長すぎる、また母語話者教師が利用できるものが限られているなどが理由として考えられる。JICA日系人研修の枠はない。

【公的派遣実績】

2017年に行われた教師会主催教師研修会(第1回)にJF専門家が出講(図3-6-1)。1991年から2009年までにJICAから派遣された日本語教育ボランティアは総計13人(図3-6-2)。現在JICAボランティア派遣はなし。

【特記事項(最新動向など)】

2018年に日・エクアドル外交関係樹立100周年を迎える。

4.2) 方針と具体策

(1) 日本文化普及事業等を通じた**日本のプレゼンス向上**および**学習者の裾野拡大**を図る

- イ) 大使館が、日本語教育機関を巻き込みながら、引き続き日本文化普及事業、日本語教育関連事業を積極的に実施する。
- ロ) 大使館と教師会が連携を取りながら、2018年の外交関係樹立100周年を皮切りに、日本語教育関連事業を実施する。
- ハ) FJSP・MCは、大使館・JICA・教師会と連携しながら、必要かつ可能な支援を行うとともに、JF開発のオンラインコンテンツに関する情報提供や、助言等を行う。

(2) 国内の教師間および機関同士のネットワーク強化を図るとともに、**教師会の中核機関としての機能拡大**を目指す。

- イ) 教師会が、大使館と連携を取りながら、教師研修（JFS、『まるごと』の紹介など、新人研修など）や学習者奨励活動を実施する。
- ロ) FJSP・MCは、大使館・教師会と連携を取りながら、必要に応じて専門家出講（巡回指導）、助言等を行う。

(3) 高等教育機関における**日本語講座の安定的な実施運営**を図る。

- イ) 各機関が、個々の問題を明らかにするとともに、大使館・JICAと協力しながら、学習者の獲得、教師確保などの問題解決に取り組む。
- ロ) FJSP・MCは、利用可能な助成スキームを紹介するなど、助言等を行う。

(4) 南米各国、日本、FJSP、南米以外のスペイン語圏の国々との**ネットワークを構築し、強化**する。

- イ) 日本語教師および機関が、CBLJ主催の汎米研修、JF訪日研修、JF助成を積極的に利用する。
- ロ) 日本語教師および機関が、南米スペイン語圏日本語教育連絡会議参加やSNSの利用を通じて、中南米各国とのネットワークを強化する。
- ハ) FJSP・MCは、オンラインツールを活用し（SNS、ビデオ会議システム、JF開発オンラインコンテンツ等）、情報共有およびネットワーキング支援を行う。